

確かな学力の定着・向上と地域密着型の教育の推進

－「学びのすすめ」「心の教育」の充実と「規範意識」の醸成をめざして－



○教委名	加須市教育委員会
○所在地	加須市下三保290
○TEL	0480-62-1111
○E-mail	gakko@city.kazo.lg.jp
○ホームページ	http://www.city.kazo.lg.jp/

1 研究主題

- (1) 「確かな学力の定着向上と地域密着型の教育の推進」
－「学びのすすめ」「心の教育」の充実と「規範意識」の醸成をめざして－
- (2) 主題設定の理由

現在、本市においては児童生徒の学力向上が改善すべき喫緊の課題となっている。全国学力・学習状況調査や埼玉県学力・学習状況調査の結果を見ると、基礎的な知識の定着とともに知識を活用する力にも課題が見られる状況がある。また、質問紙調査の結果を見ると、学校生活や家族や地域とのかかわりに対して前向きな児童生徒が多い状況となっているが、家庭における学習習慣や携帯端末等の使用状況に課題が見られる。

基礎的・基本的な内容の定着を図ることや問題解決的な学習を充実させて思考力を育成すること、言語活動を通して判断力や表現力を育成することに加え、学習環境の改善についても取り組む必要がある。

一方、少子化・核家族化が進む中、子供たちが地域等の人々と豊かに関わる経験が不足していることから、教育活動全体を通じた道徳教育や、家庭・地域・関係機関等が連携・協働した体験活動等を通じた地域密着型の教育を推進し、規範意識や社会性など、豊かな心の育成が一層求められている。

以上のことから、本市では「学びのすすめ」「心の教育」の充実と「規範意識」の醸成を教育行政の重点課題として、学力の向上を総合的に推進していく。

2 研究の実践

- (1) 全市を挙げた学力向上への組織的な取組
市内の小学校22校、中学校8校、合計30校の教務主任、主幹教諭を委員とする「加須市教育課程検討委員会」を開催し、児童生徒の学力や学習状況の分析をはじめ、学校教育上の諸課題について情報を共有し、課題解決に向けた各校の取組について情報交換や研究協議を行っている。
- (2) 学習指導法の工夫・改善
研究校を計画的に委嘱し、学習指導の改善等を推進している。
 - ・27年度研究委嘱（1年目）……3小学校、2中学校
 - ・27年度研究発表（2年目）……3小学校、1中学校
- (3) 各校（園）の研究成果の普及
研究委嘱校の成果を広めるため、市内各公立幼稚園、小・中学校の全教職員参加による加須市教育研修大会において報告会を実施している。また、研究成果については、研究収録にまとめて配布することにより、各幼稚園、各学校の取組の改善に活用している。

(4) 学校訪問による校内研修の支援

各校（園）の研修に係る指導要請に応じて指導者を派遣することにより、研究の推進や教職員の資質向上を支援している。

ア 指導主事の訪問による教職員の指導力向上

イ 指導委員の訪問による授業改善

ウ 指導主事の訪問による初任者教員の育成

エ 英語教育研究員の訪問指導による外国語活動・英語教育の充実

(5) 学力・学習状況調査結果の分析と活用

埼玉県学力・学習状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果について、市全体の結果の概要を公表している。さらに、全国学力・学習状況調査については、各学校の成果や課題、改善策を明らかにした結果の概要を公表し、課題解決を図っている。

(6) 加須市の取組

ア 市の教育センターにおいて、教職員の指導力向上のための各専門研修会を実施している。 (教育センター運営事業)

イ 市を挙げたあいさつ運動を推進している。 (あいさつふれあい推進事業)

ウ 学校応援団の取組の充実により、地域密着型教育を推進している。 (いきいきステーション事業)

エ 校種間の段差解消と教職員の資質向上を図るために保・幼・小中の交流活動・交流研修を充実させている。 (保・幼・小中一貫教育推進事業)

オ 「ひとり学びノート」の活用と「ひとり学びノートコンテスト」の実施により、基礎・基本の定着と主体的な学びを促進している。 (学力アップ事業)

カ 子どもの自発的な読書活動を推進するための「加須市ブックリーフレット大賞」を実施している。 (子ども読書活動推進計画)

3 研究の成果と課題

(1) 成果

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について、各学校が分析した成果と課題、改善策をまとめたものを市のホームページに公表することにより、学力向上のための改善策が学校全体で検討され、学習指導の工夫・改善が具体的に進められている。

教育課程検討委員会において、平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について協議を行い、特に課題が見られた携帯電話・スマートフォンの使用と家庭における学習時間について、児童生徒及び保護者への啓発内容を検討し、共通理解のもとに取り組めるようガイドラインやリーフレットを整備した。

(2) 課題

全国学力・学習状況調査の平均正答率の分布を見ると、全国、県と比較して、学力上位者の割合が少ない状況が見られる。これまで本市では、基礎・基本の定着に力を入れて学力向上対策に取り組んできたが、今後は、それと併せて、応用的・発展的学習や知識を活用するための授業改善等を推進し、学力中位者をさらに伸ばすための対策を講じる必要がある。